

**【表紙】**

|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                    |
| 【提出先】      | 近畿財務局長                            |
| 【提出日】      | 平成26年6月20日                        |
| 【事業年度】     | 第61期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）    |
| 【会社名】      | 株式会社神戸国際会館                        |
| 【英訳名】      | The Kobe International House Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 水越 浩士                     |
| 【本店の所在の場所】 | 神戸市中央区御幸通8丁目1番6号                  |
| 【電話番号】     | (078)231-8161(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役総務部長 山形 晃正                     |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神戸市中央区御幸通8丁目1番6号                  |
| 【電話番号】     | (078)231-8161(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役総務部長 山形 晃正                     |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。                       |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次                      | 第57期       | 第58期       | 第59期       | 第60期       | 第61期       |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                    | 平成22年3月    | 平成23年3月    | 平成24年3月    | 平成25年3月    | 平成26年3月    |
| 売上高 (千円)                | 5,018,531  | 5,081,086  | 5,180,917  | 4,993,095  | 4,995,386  |
| 経常利益 (千円)               | 420,440    | 378,055    | 401,888    | 300,027    | 466,350    |
| 当期純利益 (千円)              | 233,930    | 204,077    | 179,193    | 142,269    | 261,848    |
| 包括利益 (千円)               | -          | 224,598    | 197,497    | 165,540    | 283,522    |
| 純資産額 (千円)               | 4,656,021  | 4,866,220  | 5,069,197  | 5,218,737  | 5,486,260  |
| 総資産額 (千円)               | 18,547,029 | 18,374,808 | 17,892,122 | 17,272,174 | 17,064,173 |
| 1株当たり純資産額 (円)           | 744.08     | 778.09     | 811.54     | 835.25     | 878.89     |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)        | 38.98      | 34.01      | 29.86      | 23.71      | 43.64      |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | -          | -          | -          | -          | -          |
| 自己資本比率 (%)              | 24.07      | 25.41      | 27.21      | 29.02      | 30.90      |
| 自己資本利益率 (%)             | 5.33       | 4.47       | 3.76       | 2.88       | 5.09       |
| 株価収益率 (倍)               | -          | -          | -          | -          | -          |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)   | 675,379    | 988,543    | 669,211    | 1,169,335  | 1,036,247  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)   | 47,622     | 82,187     | 292,046    | 57,985     | 198,675    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)   | 465,976    | 451,976    | 487,430    | 1,087,581  | 626,739    |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)     | 760,708    | 1,215,087  | 1,156,068  | 1,179,836  | 1,390,668  |
| 従業員数 (人)                | 106        | 105        | 107        | 106        | 107        |
| (外、平均臨時雇用者数)            | (45)       | (37)       | (38)       | (35)       | (39)       |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                      | 第57期       | 第58期       | 第59期       | 第60期       | 第61期       |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                    | 平成22年 3月   | 平成23年 3月   | 平成24年 3月   | 平成25年 3月   | 平成26年 3月   |
| 売上高 (千円)                | 3,271,260  | 3,352,231  | 3,483,858  | 3,362,200  | 3,251,096  |
| 経常利益 (千円)               | 344,596    | 245,932    | 302,144    | 190,951    | 382,137    |
| 当期純利益 (千円)              | 216,461    | 158,004    | 165,444    | 108,540    | 241,986    |
| 資本金 (千円)                | 3,000,000  | 3,000,000  | 3,000,000  | 3,000,000  | 3,000,000  |
| 発行済株式総数 (千株)            | 6,000      | 6,000      | 6,000      | 6,000      | 6,000      |
| 純資産額 (千円)               | 3,889,633  | 4,047,637  | 4,213,082  | 4,321,622  | 4,563,608  |
| 総資産額 (千円)               | 16,718,247 | 16,635,633 | 15,975,850 | 15,410,862 | 15,091,138 |
| 1株当たり純資産額 (円)           | 648.27     | 674.60     | 702.18     | 720.27     | 760.60     |
| 1株当たり配当額 (円)            | -          | -          | -          | -          | 15.00      |
| (うち1株当たり中間配当額)          | (-)        | (-)        | (-)        | (-)        | (-)        |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)        | 36.07      | 26.33      | 27.57      | 18.09      | 40.33      |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | -          | -          | -          | -          | -          |
| 自己資本比率 (%)              | 23.27      | 24.33      | 26.37      | 28.04      | 30.24      |
| 自己資本利益率 (%)             | 5.66       | 3.98       | 4.01       | 2.54       | 5.45       |
| 株価収益率 (倍)               | -          | -          | -          | -          | -          |
| 配当性向 (%)                | -          | -          | -          | -          | 37.19      |
| 従業員数 (人)                | 20         | 20         | 21         | 20         | 20         |
| (外、平均臨時雇用者数)            | (5)        | (4)        | (4)        | (4)        | (6)        |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

|          |  |
|----------|--|
| 昭和27年5月  | イーストキャンプ跡開発促進委員会（兵庫県、神戸市、神戸商工会議所、神戸貿易協会）を結成。       |
| 昭和29年2月  | 株式会社神戸国際会館を設立。                                     |
| 昭和31年10月 | 会館建物が竣工し、営業を開始。                                    |
| 昭和47年1月  | 大ホール現業部門を独立させ、神戸国際ステージサービス株式会社（現・連結子会社）を設立。        |
| 昭和47年5月  | 食堂、売店部門を独立させ、神戸国際観光サービス株式会社を設立。                    |
| 昭和48年1月  | 株式会社そごうとの共同出資で、株式会社ケイ・エスビル（現・連結子会社）を設立。            |
| 昭和49年10月 | 当社敷地内に株式会社ケイ・エスビルの建物が完成し、同年11月より営業を開始。             |
| 平成元年4月   | 神戸国際ステージサービス株式会社が姫路営業所を新設。                         |
| 平成6年6月   | 神戸国際ステージサービス株式会社が神戸市垂水区にイベントセンターを新設。               |
| 平成7年1月   | 阪神・淡路大震災により建物の全壊等甚大な被害を受け、土地賃貸等の営業を除き、その他の営業を休止する。 |
| 平成7年2月   | ケイ・エスビルの第一次震災復旧改修工事を開始。（同年7月に完了）                   |
| 平成7年12月  | 大ホールの代替施設として「ハーバーランドプラザ」を建設し、営業を開始。                |
| 平成8年11月  | 全壊した建物の取り壊し跡地において、新会館建設工事に着手。                      |
| 平成10年3月  | ケイ・エスビルの第二次震災復旧改修工事を開始。（平成11年11月に完了）               |
| 平成11年4月  | 新会館建物が竣工し、営業を開始。                                   |
|          | 神戸国際観光サービス株式会社がビルメンテナンス請負業務を開始。                    |
| 平成11年5月  | 「ハーバーランドプラザ」の営業を終了し、閉館。                            |
| 平成23年8月  | 神戸国際ステージサービス株式会社と神戸国際観光サービス株式会社が合併。                |

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、不動産賃貸、請負、2部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表（セグメント情報等）「セグメント情報」の区分と同一であります。

#### （不動産賃貸）

当部門におきましては、土地・建物の賃貸、ホールにて開催する演劇、音楽、映画等の自催興行・請負及びホール・貸会議室の賃貸業務を行っております。

<主な関係会社>

（建物の賃貸）(株)ケイ・エスビル

#### （請負）

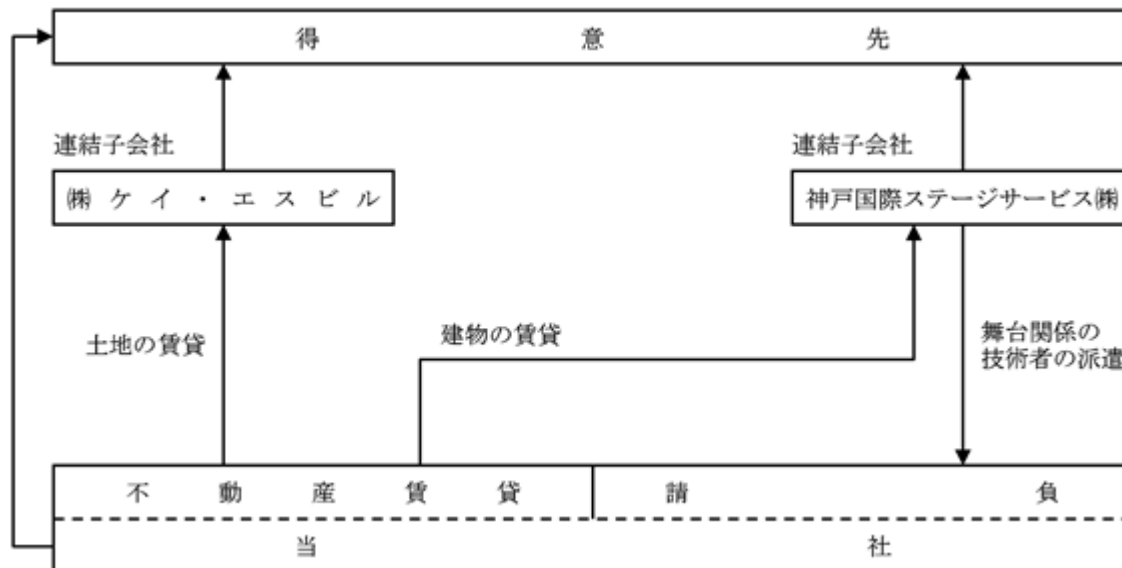
当部門におきましては、ホール及び近隣各所での催物に係る舞台構成等の請負、広告宣伝物の作成、当社建物の設備管理、清掃、警備に関する請負業務を行っております。

<主な関係会社>

（舞台構成等）神戸国際ステージサービス(株)

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称                  | 住所     | 資本金<br>(千円) | 主要な事業の<br>内容 | 議決権の所有<br>割合(%) | 関係内容  |
|---------------------|--------|-------------|--------------|-----------------|---|
| (連結子会社)<br>㈱ケイ・エスビル | 神戸市中央区 | 100,000     | 不動産賃貸        | 60.0            | 当社所有の土地を賃借しております。<br>役員の兼任等・・・有   |
| 神戸国際ステージ<br>サービス㈱   | 神戸市中央区 | 30,000      | 請負           | 100.0           | 業務委託契約に基づき、当社<br>ホール及び会議室へ舞台技術<br>者を派遣しております。<br>なお、当社所有の建物を賃借<br>しております。<br>役員の兼任等・・・有 |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ケイ・エスビル、神戸国際ステージサービス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱ケイ・エスビル

|           |             |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高   | 807,818千円   |
| (2) 経常利益  | 87,726千円    |
| (3) 当期純利益 | 54,811千円    |
| (4) 純資産額  | 526,042千円   |
| (5) 総資産額  | 1,088,333千円 |

神戸国際ステージサービス㈱

|           |             |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高   | 1,344,512千円 |
| (2) 経常利益  | 20,390千円    |
| (3) 当期純利益 | 17,094千円    |
| (4) 純資産額  | 412,504千円   |
| (5) 総資産額  | 933,930千円   |

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人)  |
|----------|----------|
| 不動産賃貸    | 22( 6)   |
| 請負       | 85( 33)  |
| 合計       | 107( 39) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。  
3. 上記の不動産賃貸セグメントに所属する従業員のうち、2名は請負セグメントの業務を兼務しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 20( 6)  | 37.6    | 13.7      | 6,239,418 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 上記の従業員は、全員が不動産賃貸セグメントに所属しております。なお、うち2名は請負セグメントの業務を兼務しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、(株)神戸国際会館及び神戸国際ステージサービス(株)には、それぞれ労働組合が組織されております。

(株)神戸国際会館には、神戸国際会館労働組合が組織(組合員数12人)されており、上部労働組合には属していません。また、神戸国際ステージサービス(株)には、全国労働一般労働組合兵庫地方本部神戸国際ステージ支部が組織(組合員数61人)されております。

なお、いずれも労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀が実施した金融政策と財政出動、さらに10月に打ち出された民間投資を喚起するための成長戦略が功を奏し、デフレの脱却と景気回復のきざしが見えつつあります。

このような状況のなかで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、各事業において将来へ向けた経営基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、大型テナントの退室により、入居率が大きく減少しましたが、舞台工事の受注による増収があったこと等により、売上高は49億9,538万円と前連結会計年度に比べ229万円（0.0%）の増加となりました。また、経費の節減に努めるとともに、ホール部門において自主公演と貸館公演のバランスをさらに重視し採算性を高める努力の結果、営業利益は6億1,109万円と前連結会計年度に比べ3,640万円（6.3%）の増加となりました。

既存借入金のリファイナンスに伴う資金調達費用及び支払利息が大幅に減少したこと等により、経常利益は4億6,635万円と前連結会計年度に比べ1億6,632万円（55.4%）の増加、当期純利益は2億6,184万円と前連結会計年度に比べ1億1,957万円（84.1%）の増加となりました。

セグメントの実績は、次のとおりであります。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、テナント入居率の低下による賃料収入の減少等があったものの、ホール部門の採算性を重視したことによる粗利益の増加、売上原価の減少等により、増益となりました。

この結果、売上高は37億1,901万円と前連結会計年度に比べ1億762万円（2.8%）の減少となったものの、セグメント利益は10億869万円と前連結会計年度に比べ2,053万円（2.1%）の増加となりました。

#### 請負事業

請負事業は、受託料収入等が減少したものの、舞台工事収入が増加したこと等により、売上高は12億7,637万円と前連結会計年度に比べ1億991万円（9.4%）増加しましたが、人件費等の増加により、セグメント利益は1億446万円と前連結会計年度に比べ1,557万円（13.0%）の減少となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億1,083万円（17.9%）増加し、当連結会計年度末には13億9,066万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億3,624万円（前年同期比 11.4%）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益（4億6,635万円）、減価償却費（8億2,178万円）、売上債権の増加（1億1,458万円）、預り金の減少（1億7,489万円）等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億9,867万円（前年同期比242.6%）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（1億1,727万円）及び保険積立金の積立による支出（7,115万円）等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億2,673万円（前年同期比 42.4%）となりました。これは、長期借入れによる収入（58億8,000万円）、短期借入金の返済による支出（5億1,500万円）、長期借入金の返済による支出（45億8,964万円）、社債の償還による支出（13億円）等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は不動産賃貸及び請負が主であり、生産、受注にかかる記載事項はありません。

売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額（千円）    | 前年同期比（％） |
|----------|-----------|----------|
| 不動産賃貸    | 3,719,012 | 97.2     |
| 請負       | 1,276,373 | 109.4    |
| 合計       | 4,995,386 | 100.0    |

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先        | 前連結会計年度<br>（自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日） |       | 当連結会計年度<br>（自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日） |       |
|------------|--|-------|--|-------|
|            | 金額（千円）                                   | 割合（％） | 金額（千円）                                   | 割合（％） |
| 株式会社そごう・西武 | 786,261                                  | 15.7  | 785,635                                  | 15.7  |

## 3【対処すべき課題】

当社の経営環境につきましては、今後もテナント事業や商業施設運営において、厳しい状況が続くものと予想されま

す。空室となったオフィステナント部門の後継テナントの確保が、業績に大きな影響を与える喫緊の課題であります。

また、新・神戸国際会館竣工から15年が経過し、ビル設備の更新や改修など、ビルを管理・運営するための費用の増加が見込まれるとともに、三宮地区の新規開発計画などが控えており、将来的にも経営環境は厳しいものと予想されています。

こうした状況を踏まえ、創立60周年を迎えるこの期に、今一度当社の歴史を振り返るとともに、その社会的使命を再確認し、平成26年度を初年度とする新経営3か年計画“for tomorrow 3”を策定、スタートさせることとしました。

計画的な修繕と効果的な設備投資により不動産価値を維持・向上させることでブランド力を維持し、将来の経営環境の変化に備え、内部留保を高めていくため、経営計画のミッションを確実に実行していきたいと考えます。

さらに、この期に資本政策に着手し、当社の意思決定と運営における機動性の確保、経営の安定、事務の効率化等の観点から、兵庫県や神戸市をはじめとする法人中心の出資構成に移行することで、当社に求められる「公益性」と「収益性・経済性」の双方の観点に立った企業運営を図ろうと考えております。

新経営3か年計画“for tomorrow 3”のスタートにあたり、これまで以上に危機感を強め、安定した事業モデルの再構築のため、諸施策をスピード感を持って対処してまいり所存でございます。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの主要事業である不動産賃貸事業では、土地、建物の賃貸業務において、周辺でのビル新築による競争の激化により、賃料水準の横ばい、低下等極めて厳しい状況にあり、また、入居者の維持確保のため、設備の点検、整備等にかかる経費及び賃料引き下げ等により、収益に影響を受ける可能性があります。

また、ホール業務においては、芸術文化の拠点にふさわしい運営をめざしているもののオープン以来不採算事業であります。採算性に重点を置いて自主公演の内容を検討する等、収益性改善に取り組んでおりますが、来場者数の動向等により、採算がさらに悪化する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付に係る負債等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は170億6,417万円と前連結会計年度に比べて2億800万円（1.2%）の減少となりました。

流動資産は、主として有価証券の取得、受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ3億2,690万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産の取得が増加しましたが、減価償却により、前連結会計年度末に比べ5億3,491万円の減少となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は115億7,791万円と前連結会計年度末に比べ4億7,552万円（3.9%）の減少となりました。

流動負債は、主として当連結会計年度末において、借入金のリファイナンス実施に伴い、短期借入金の返済及び1年内償還予定の社債を償還したことに加え、1年内返済予定の長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ57億70万円の減少となりました。

固定負債は、主として長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ52億2,518万円の増加となりました。

### (3) 経営成績

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は49億9,538万円と前連結会計年度に比べて229万円（0.0%）の増加となりました。これは、オフィステナントの賃料収入が減少したことに加え、ホール部門において採算性を高めるため、自催事業を利益率の高い公演のみに厳選し公演本数を減らしたことによる減収があったものの、舞台工事の受注に伴う収入が増加したこと等によるものであります。

#### (営業費用)

当連結会計年度の営業費用は43億8,428万円と前連結会計年度に比べて3,411万円（0.8%）の減少となりました。これは主としてホール部門の自催事業費の減少及び修繕費の減少によるものであります。

#### (営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は412万円と前連結会計年度に比べて314万円（43.3%）の減少となり、営業外費用は1億4,886万円と前連結会計年度に比べて1億3,307万円（47.2%）の減少となりました。営業外収益は主として当連結会計年度において雇用調整助成金及び保険金収入の計上が無かったことによるものであり、営業外費用は主としてシンジケートローンに係る資金調達費用の減少及び支払利息の減少によるものであります。

#### (特別損益)

当連結会計年度の特別利益及び特別損失の計上はありません。

以上の結果、当期純利益は、2億6,184万円と前連結会計年度に比べて1億1,957万円（84.1%）の増加となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1. 業績等の概要」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において不動産賃貸事業で168,038千円の設備投資を実施し、請負事業で37,600千円の設備投資を実施致しました。これは、当社が商業施設の空調冷水管更新及びデジタルサイネージの設置等、(株)ケイ・エスビルが電気設備の改修等、神戸国際ステージサービス(株)がリース資産として音響設備の取得等を行ったものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)  | セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円)    |               |                    |         |            | 従業員数<br>(人) |
|----------------|--------------|-------|-------------|---------------|--------------------|---------|------------|-------------|
|                |              |       | 建物及び構<br>築物 | 機械装置及<br>び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)        | その他     | 合計         |             |
| 本社<br>(神戸市中央区) | 不動産賃貸        | 集客施設  | 12,989,049  | 76,831        | 228,945<br>(6,693) | 163,394 | 13,458,221 | 20<br>(6)   |

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

| 会社名                 | 事業所名<br>(所在地)     | セグメントの<br>名称 | 設備の<br>内容 | 帳簿価額(千円)    |               |                    |        |         | 従業員数<br>(人) |
|---------------------|-------------------|--------------|-----------|-------------|---------------|--------------------|--------|---------|-------------|
|                     |                   |              |           | 建物及び構<br>築物 | 機械装置及<br>び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)        | その他    | 合計      |             |
| 神戸国際ステー<br>ジサービス(株) | 垂水事務所<br>(神戸市垂水区) | 請負           | 事務所       | 47,253      | 0             | 159,693<br>(2,075) | 39,637 | 246,585 | 85<br>(33)  |
| (株)ケイ・エスビ<br>ル      | 本社<br>(神戸市中央区)    | 不動産賃貸        | 集客施設      | 828,904     | -             | -                  | 1,801  | 830,705 | 2<br>(0)    |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

| 会社名                 | 事業所名<br>(所在地)     | セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間リース料<br>(千円) | リース契約残高<br>(千円) |
|---------------------|-------------------|----------|-------|----------------|-----------------|
| 神戸国際ステー<br>ジサービス(株) | 垂水事務所<br>(神戸市垂水区) | 請負       | 運搬具   | 2,952          | 5,826           |

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の改修計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,400,000   |
| 計    | 6,400,000   |

(注) 平成26年6月19日開催の第61回定時株主総会及び当社普通株式を保有する株主を構成員とする種類株主総会において定款の一部変更の決議が行われ、発行可能種類株式総数は、普通株式6,390,000株、A種種類株式10,000株となっております。

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成26年3月31日) | 提出日現在発行数<br>(平成26年6月20日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|-----------------------------------|--------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 6,000,000                         | 6,000,000                | 非上場                                | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 6,000,000                         | 6,000,000                | -                                  | -             |

(注) 1. 平成26年6月19日開催の第61回定時株主総会及び当社普通株式を保有する株主を構成員とする種類株主総会において、種類株式発行及び全部取得条項に係る定款一部変更並びに当社による全部取得条項付普通株式の取得についての決議が行われました。具体的には、当該定時株主総会において、定款に平成26年6月19日を効力発生日として、A種種類株式を発行する旨の定めを設け、当社が種類株式発行会社となること、上記による定款変更後、平成26年7月11日を効力発生日として、当社普通株式に全部取得条項を付する旨、及び当社が株主総会の特別決議により全部取得条項付種類株式を取得する場合において、全部取得条項付普通株式1株と引換えに、A種種類株式を1,000分の1株の割合をもって交付する旨の定款の定めを設けること、並びに上記及びによる変更後の当社定款に基づき、平成26年7月11日を取得日として、当社が全部取得条項付種類株式の全部を取得し、当該取得と引換えに、当社を除く全部取得条項付普通株式の株主に対して、取得対価として、その保有する全部取得条項付普通株式1株と引換えにA種種類株式を1,000分の1株の割合をもって交付することについて、いずれも原案のとおり承認可決され、当該種類株主総会においても、上記について原案のとおり承認可決されました。

2. 普通株式の単元株式数は、100株とし、A種種類株式の単元株式数は、1株とします。

3. A種種類株式の内容は、以下のとおりです。

当社の残余財産を分配するときは、A種種類株式を有する株主(以下「A種株主」という。)またはA種種類株式の登録株式質権者(以下「A種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種種類株式1株につき1円(以下「A種残余財産分配額」という。)を支払う。A種株主またはA種登録株式質権者に対してA種残余財産分配額の金額が分配された後、普通株主または普通登録株式質権者に対して残余財産の分配をする場合には、A種株主またはA種登録株式質権者は、A種種類株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産分配額と同額の残余財産の分配を受ける。

4. 普通株式及びA種種類株式には、会社法第322条第2項に規定する種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

5. 当社の株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を必要とします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総数増減数<br>(千株) | 発行済株式総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増減額<br>(千円) | 資本準備金残高<br>(千円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成11年4月1日～<br>平成12年3月31日 | 1,200              | 6,000             | 600,000        | 3,000,000     | 35,550           | 128,970         |

(注) 株主割当及び第三者割当による新株の発行による増加

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

| 区分            | 株式の状況(単元株式数100株) |       |          |        |       |      |       |        | 単元未満株式の状況<br>(株) |
|---------------|------------------|-------|----------|--------|-------|------|-------|--------|------------------|
|               | 政府及び地方公共団体       | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他 | 計      |                  |
|               |                  |       |          |        | 個人以外  | 個人   |       |        |                  |
| 株主数(人)        | 2                | 24    | 5        | 236    | -     | 2    | 184   | 453    | -                |
| 所有株式数<br>(単元) | 29,968           | 7,325 | 57       | 20,398 | -     | 6    | 2,179 | 59,933 | 6,700            |
| 所有株式数の割合(%)   | 50.00            | 12.22 | 0.10     | 34.03  | -     | 0.01 | 3.64  | 100.00 | -                |

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

| 氏名又は名称             | 住所                  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株式<br>数の割合(%) |
|--------------------|---------------------|---------------|--------------------------------|
| 兵庫県                | 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号  | 1,500         | 25.01                          |
| 神戸市                | 神戸市中央区加納町6丁目5番1号    | 1,496         | 24.94                          |
| 株式会社竹中工務店          | 大阪市中央区本町4丁目1番13号    | 349           | 5.83                           |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号   | 203           | 3.39                           |
| 株式会社三井住友銀行         | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号   | 158           | 2.64                           |
| 三菱重工業株式会社          | 東京都港区港南2丁目16番5号     | 120           | 2.00                           |
| 株式会社みなと銀行          | 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号    | 100           | 1.67                           |
| 株式会社きんでん           | 大阪市北区本庄東2丁目3番41号    | 93            | 1.56                           |
| 高砂熱学工業株式会社         | 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5 | 90            | 1.50                           |
| 川崎重工業株式会社          | 東京都港区浜松町2丁目4番1号     | 76            | 1.28                           |
| 計                  | -                   | 4,188         | 69.82                          |

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 5,993,300 | 59,933   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 6,700     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 6,000,000      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 59,933   | -  |

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| -          | -      | -            | -            | -           | -                      |
| 計          | -      | -            | -            | -           | -                      |

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営環境や事業展開、企業体質の強化等をはかる中で、基本的には、業績に裏付けられた配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、年1回の剰余金の配当（期末配当）を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、今後の経営環境や見通しなど諸般の状況を総合的に勘案し、普通配当は見送りをさせていただきましたが、当社が平成26年2月23日に創立60周年を迎えたことに鑑み、1株当たり15円の記念配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は37.19%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成26年6月19日<br>定時株主総会決議 | 90,000         | 15              |

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

| 役名               | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|------------------|----|-------|--------------|--|------|--------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役) | -  | 水越 浩士 | 昭和13年9月1日生   | 平成11年4月 ㈱神戸製鋼所取締役社長就任<br>平成16年4月 ㈱神戸製鋼所取締役会長就任<br>平成16年11月 神戸商工会議所会頭就任<br>平成23年6月 ㈱ケイ・エスビル取締役社長就任<br>(現)<br>平成23年4月 ㈱神戸製鋼所名誉顧問就任(現)<br>平成23年6月 当社取締役社長就任(現)            | (注)3 | 5,750        |
| 専務取締役<br>(代表取締役) | -  | 志儀 英昭 | 昭和23年9月2日生   | 平成13年4月 ㈱三井住友銀行<br>執行役員 神奈川・東海法人営業<br>本部長<br>平成14年6月 神戸ビル管理㈱取締役社長<br>平成22年6月 神戸土地建物㈱取締役社長<br>平成23年6月 当社監査役就任<br>平成24年6月 ㈱ケイ・エスビル専務取締役就任<br>(現)<br>平成24年6月 当社専務取締役就任(現) | (注)3 | 5,750        |
| 常務取締役<br>(代表取締役) | -  | 今村 俊夫 | 昭和24年8月13日生  | 平成20年4月 神戸市水道局参与(神戸市水道<br>サービス公社理事長)就任<br>平成22年5月 当社顧問就任<br>平成22年5月 神戸国際ステージサービス㈱取締<br>役社長就任(現)<br>平成22年6月 ㈱ケイ・エスビル取締役就任<br>(現)<br>平成22年6月 当社常務取締役就任(現)                | (注)3 | 5,000        |
| 常務取締役<br>(代表取締役) | -  | 宮野 敏明 | 昭和26年8月6日生   | 平成16年4月 兵庫県県民政策部知事室長<br>平成20年4月 兵庫県公館長兼務<br>平成21年9月 兵庫県東播磨県民局長<br>平成23年6月 医療法人敬愛会本部参与<br>平成24年4月 当社顧問就任<br>平成24年6月 ㈱ケイ・エスビル取締役就任<br>(現)<br>平成24年6月 当社常務取締役就任(現)        | (注)3 | 5,000        |
| 取締役              | -  | 井戸 敏三 | 昭和20年8月10日生  | 平成8年4月 兵庫県副知事就任<br>平成8年6月 当社取締役就任<br>平成12年6月 当社取締役退任<br>平成13年7月 兵庫県知事就任(現)<br>平成14年3月 当社顧問就任<br>平成14年6月 当社取締役就任(現)   | (注)3 | -            |
| 取締役              | -  | 久元 喜造 | 昭和29年2月1日生   | 平成20年7月 総務省自治行政局長就任<br>平成24年11月 神戸市副市長就任<br>平成25年11月 神戸市長就任(現)<br>平成26年4月 当社顧問就任<br>平成26年6月 当社取締役就任(現)   | (注)4 | -            |
| 取締役              | -  | 金澤 和夫 | 昭和31年7月4日生   | 平成22年1月 総務省大臣官房審議官(財政制<br>度・財務担当)就任<br>平成22年4月 兵庫県副知事就任(現)<br>平成22年6月 当社取締役就任(現)   | (注)3 | -            |
| 取締役              | -  | 岡口 憲義 | 昭和29年10月29日生 | 平成21年4月 神戸市みなと総局長就任<br>平成26年3月 神戸市副市長就任(現)<br>平成26年4月 当社顧問就任<br>平成26年6月 当社取締役就任(現)   | (注)4 | -            |



| 役名          | 職名          | 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|-------------|-------|--------------|--|------|--------------|
| 取締役         | 総務部長        | 山形 晃正 | 昭和27年3月19日生  | 昭和49年4月 当社入社<br>平成11年4月 当社営業部長就任<br>平成17年5月 当社経営企画室長就任<br>平成20年4月 当社理事経営管理部長就任<br>平成21年4月 当社理事経営管理部長兼営業開発部長就任<br>平成21年6月 当社取締役経営管理部長兼営業開発部長就任<br>平成23年7月 当社取締役総務部長就任(現)              | (注)3 | 3,300        |
| 取締役         | ホール<br>事業部長 | 橋本 雅鏡 | 昭和27年12月2日生  | 昭和50年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社経営企画室長就任<br>平成16年6月 当社経営企画室長兼総務部長就任<br>平成19年4月 当社営業開発部長就任<br>平成20年4月 当社理事営業開発部長就任<br>平成21年4月 当社理事ホール事業部長就任<br>平成23年6月 当社取締役ホール事業部長就任<br>(現)                | (注)3 | 5,450        |
| 取締役         | 営業開発部長      | 内橋 芳幸 | 昭和27年10月31日生 | 昭和50年8月 当社入社<br>平成16年4月 当社ホール事業部長就任<br>平成20年4月 当社理事事業企画部長就任<br>平成22年4月 当社理事経営企画室長就任<br>平成23年6月 当社取締役経営企画室長就任<br>平成23年7月 当社取締役営業開発部長就任<br>(現)   | (注)3 | 5,450        |
| 監査役<br>(常勤) | -           | 田中 昌貴 | 昭和24年9月15日生  | 昭和60年12月 当社入社<br>平成11年4月 当社管理部長就任<br>平成14年4月 当社ホール事業部長就任<br>平成16年4月 ㈱ケイ・エスビル事務局長就任<br>平成20年4月 当社総務部参与就任<br>平成20年6月 当社監査役就任(現)  | (注)5 | 2,650        |
| 監査役         | -           | 雀部 昌吾 | 昭和4年7月3日生    | 昭和63年6月 バンドー化学㈱取締役社長就任<br>平成6年11月 神戸商工会議所副会頭就任<br>平成10年6月 バンドー化学㈱取締役会長就任<br>平成15年6月 当社監査役就任(現)<br>平成18年6月 バンドー化学㈱相談役就任<br>平成21年8月 バンドー化学㈱特別顧問就任<br>平成24年8月 バンドー化学㈱名誉顧問就任<br>(現)      | (注)5 | -            |
| 監査役         | -           | 新 尚一  | 昭和16年11月21日生 | 平成9年6月 神栄㈱専務取締役就任<br>平成12年4月 神栄㈱取締役社長就任<br>平成14年6月 (社)神戸貿易協会会長就任<br>(現)<br>平成15年6月 当社監査役就任(現)<br>平成16年11月 神戸商工会議所副会頭就任(現)<br>平成20年6月 神栄㈱取締役会長就任<br>平成24年6月 神栄㈱相談役(現)                 | (注)5 | -            |
| 監査役         | -           | 藪本 信裕 | 昭和20年5月19日生  | 平成13年4月 ㈱みなと銀行専務執行役員就任<br>平成13年6月 ㈱みなと銀行代表取締役専務就任<br>平成18年6月 ㈱みなと銀行代表取締役頭取就任<br>平成22年6月 ㈱みなと銀行代表取締役会長就任<br>平成22年11月 神戸商工会議所副会頭就任(現)<br>平成23年6月 ㈱みなと銀行特別顧問就任(現)<br>平成24年6月 当社監査役就任(現) | (注)6 | -            |
| 計           |             |       |              |  |      | 38,350       |

- (注) 1. 取締役井戸敏三、久元喜造、金澤和夫、岡口憲義は、社外取締役であります。  
2. 監査役雀部昌吾、新尚一、藪本信裕は、社外監査役であります。  
3. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
4. 平成26年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
6. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の重要課題であると認識しており、効果的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。

#### 1. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。  
有価証券報告書提出日現在の社外取締役は、取締役11名中4名、社外監査役は、監査役4名中3名です。  
社外役員の専従スタッフはおりませんが、適宜総務部等で対応しております。  
当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。  
当社の監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

#### 2. 内部統制システムの整備の状況

当社には、内部監査部はありませんが、社内業務の中で効率性、不正等チェック業務に取り組んでおります。  
コーポレートガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令遵守）につきましては経営トップから各従業員に至るまで絶えず認識しております。

#### 3. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理の基本方針は「リスクの発生をできる限り予防する」と「リスクが発生した場合は速やかに適切な対応をとる」であり、会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、迅速して必要な初期対応を行い、損害、影響等を最小限にとどめる体制に努力しております。

#### 4. 業務執行・監査の仕組み

当社は、取締役会において、経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。当社の取締役会は、取締役11名で構成され、監査役4名も会社法第383条に基づき出席し、取締役の監督とともに適宜、提言、助言を行っております。また、取締役会は、承認された案件の業務執行等が、法令・定款等に違反することなく適切かつ責任をもって遂行されているかを監督しております。さらに、監査役会が定期的開催され、監査計画に基づき、厳格に監査活動を行っております。  
当社の社外取締役及び社外監査役は、当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。  
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は北本敏、坊垣慶二郎であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しており、また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名です。  
なお、会計監査の本来業務以外は依頼していません。

#### 5. 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

|                  |          |
|------------------|----------|
| 取締役に支払った報酬       | 46,605千円 |
| (うち社外取締役に支払った報酬) | -)       |
| 監査役に支払った報酬       | 7,500千円  |
| (うち社外監査役に支払った報酬) | 300千円)   |
| 計                | 54,106千円 |

#### 6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 7. 取締役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

#### 8. 監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 7,800            | -               | 7,300            | -               |
| 連結子会社 | -                | -               | -                | -               |
| 計     | 7,800            | -               | 7,300            | -               |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、専門的知識、情報を有する団体等が行う研修会、説明会に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 1,249,742               | 1,270,668               |
| 受取手形及び売掛金     | 301,577                 | 416,161                 |
| 有価証券          | -                       | 200,000                 |
| たな卸資産         | 5 6,872                 | 5 7,090                 |
| 繰延税金資産        | 25,129                  | 29,658                  |
| その他           | 84,530                  | 70,734                  |
| 貸倒引当金         | 697                     | 248                     |
| 流動資産合計        | 1,667,155               | 1,994,064               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物(純額)   | 2, 3, 4 14,488,993      | 2, 3, 4 13,865,097      |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2 84,050                | 2 75,899                |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2 88,971                | 2 95,229                |
| 土地            | 4 388,639               | 4 388,639               |
| リース資産(純額)     | 95,931                  | 109,094                 |
| 有形固定資産合計      | 1 15,146,585            | 1 14,533,960            |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| 電話加入権         | 1,864                   | 1,864                   |
| その他           | 8,127                   | 5,360                   |
| 無形固定資産合計      | 9,992                   | 7,225                   |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 繰延税金資産        | 272,124                 | 279,736                 |
| その他           | 183,244                 | 255,712                 |
| 貸倒引当金         | 6,927                   | 6,526                   |
| 投資その他の資産合計    | 448,441                 | 528,922                 |
| 固定資産合計        | 15,605,019              | 15,070,108              |
| 資産合計          | 17,272,174              | 17,064,173              |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 短期借入金         | 4,515,001               | -                       |
| 1年内償還予定の社債    | 4,130,000               | -                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,458,810               | 4,657,392               |
| 未払金           | 346,133                 | 496,233                 |
| 賞与引当金         | 35,437                  | 35,639                  |
| その他           | 548,949                 | 525,358                 |
| 流動負債合計        | 7,334,332               | 1,633,624               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 4,621,336,89            | 4,674,364,64            |
| 長期未払金         | 162,602                 | 117,060                 |
| 長期預り金         | 1,965,649               | 1,927,255               |
| 退職給付引当金       | 369,616                 | -                       |
| 退職給付に係る負債     | -                       | 368,984                 |
| その他           | 87,548                  | 94,524                  |
| 固定負債合計        | 4,719,104               | 9,944,289               |
| 負債合計          | 12,053,437              | 11,577,913              |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 3,000,000               | 3,000,000               |
| 資本剰余金         | 128,970                 | 128,970                 |
| 利益剰余金         | 1,882,564               | 2,144,412               |
| 株主資本合計        | 5,011,534               | 5,273,382               |
| 少数株主持分        | 207,203                 | 212,877                 |
| 純資産合計         | 5,218,737               | 5,486,260               |
| 負債純資産合計       | 17,272,174              | 17,064,173              |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高            | 4,993,095                                | 4,995,386                                |
| 売上原価           | 3,892,888                                | 3,889,265                                |
| 売上総利益          | 1,100,206                                | 1,106,120                                |
| 一般管理費          | 1,525,512                                | 1,495,024                                |
| 営業利益           | 574,694                                  | 611,096                                  |
| 営業外収益          |  |  |
| 受取利息           | 399                                      | 422                                      |
| 貸倒引当金戻入額       | 506                                      | 662                                      |
| 雇用調整助成金        | 800                                      | -  |
| 受取賃貸料          | 2,222                                    | 1,960                                    |
| その他            | 3,341                                    | 1,075                                    |
| 営業外収益合計        | 7,270                                    | 4,121                                    |
| 営業外費用          |  |  |
| 支払利息           | 151,959                                  | 125,255                                  |
| その他            | 129,978                                  | 23,611                                   |
| 営業外費用合計        | 281,937                                  | 148,866                                  |
| 経常利益           | 300,027                                  | 466,350                                  |
| 特別損失           |  |  |
| 固定資産除却損        | 2,107,738                                | -  |
| 特別損失合計         | 10,738                                   | -  |
| 税金等調整前当期純利益    | 289,288                                  | 466,350                                  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 123,081                                  | 194,969                                  |
| 法人税等調整額        | 666                                      | 12,141                                   |
| 法人税等合計         | 123,747                                  | 182,828                                  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 165,540                                  | 283,522                                  |
| 少数株主利益         | 23,270                                   | 21,673                                   |
| 当期純利益          | 142,269                                  | 261,848                                  |

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 165,540                                  | 283,522                                  |
| 包括利益           | 165,540                                  | 283,522                                  |
| (内訳)           |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益   | 142,269                                  | 261,848                                  |
| 少数株主に係る包括利益    | 23,270                                   | 21,673                                   |



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本      |         |           |           | 少数株主持分  | 純資産合計     |
|---------------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 株主資本合計    |         |           |
| 当期首残高               | 3,000,000 | 128,970 | 1,740,294 | 4,869,264 | 199,932 | 5,069,197 |
| 当期変動額               |           |         |           |           |         |           |
| 当期純利益               |           |         | 142,269   | 142,269   |         | 142,269   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |         |           |           | 7,270   | 7,270     |
| 当期変動額合計             | -         | -       | 142,269   | 142,269   | 7,270   | 149,540   |
| 当期末残高               | 3,000,000 | 128,970 | 1,882,564 | 5,011,534 | 207,203 | 5,218,737 |

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本      |         |           |           | 少数株主持分  | 純資産合計     |
|---------------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 株主資本合計    |         |           |
| 当期首残高               | 3,000,000 | 128,970 | 1,882,564 | 5,011,534 | 207,203 | 5,218,737 |
| 当期変動額               |           |         |           |           |         |           |
| 当期純利益               |           |         | 261,848   | 261,848   |         | 261,848   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |         |           |           | 5,673   | 5,673     |
| 当期変動額合計             | -         | -       | 261,848   | 261,848   | 5,673   | 267,522   |
| 当期末残高               | 3,000,000 | 128,970 | 2,144,412 | 5,273,382 | 212,877 | 5,486,260 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 289,288                                  | 466,350                                  |
| 減価償却費                   | 815,721                                  | 821,780                                  |
| 固定資産除却損                 | 10,738                                   | -  |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 1,823                                    | 849                                      |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 2,057                                    | 202                                      |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)        | 18,734                                   | -  |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)      | -  | 631                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | 419                                      | 442                                      |
| 支払利息                    | 151,959                                  | 125,255                                  |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 45,900                                   | 114,583                                  |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 470                                      | 217                                      |
| 未払金の増減額(は減少)            | 119,279                                  | 96,266                                   |
| 預り金の増減額(は減少)            | 148,927                                  | 174,897                                  |
| その他                     | 130,728                                  | 18,198                                   |
| 小計                      | 1,455,536                                | 1,236,432                                |
| 利息及び配当金の受取額             | 419                                      | 442                                      |
| 利息の支払額                  | 146,156                                  | 109,134                                  |
| 法人税等の支払額                | 140,464                                  | 91,493                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,169,335                                | 1,036,247                                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の預入による支出            | -  | 10,094                                   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 54,736                                   | 117,277                                  |
| 無形固定資産の取得による支出          | 3,249                                    | 150                                      |
| 保険積立金の積立による支出           | -  | 71,153                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 57,985                                   | 198,675                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | 600,000                                  | 515,001                                  |
| 長期借入れによる収入              | 1,720,000                                | 5,880,000                                |
| 長期借入金の返済による支出           | 1,919,496                                | 4,589,643                                |
| 社債の償還による支出              | -  | 1,300,000                                |
| 資金調達費用の支払額              | 219,749                                  | 5,535                                    |
| 少数株主への配当金の支払額           | 16,000                                   | 16,000                                   |
| リース債務の返済による支出           | 19,191                                   | 24,759                                   |
| 割賦債務の返済による支出            | 33,144                                   | 55,801                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 1,087,581                                | 626,739                                  |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 23,767                                   | 210,831                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,156,068                                | 1,179,836                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1,179,836                                | 1,390,668                                |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

神戸国際ステージサービス(株)

(株)ケイ・エスビル

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

総平均法に基づく原価法を採用しております。

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～11年

器具及び備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度の支給見込額に基づき計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「資金調達費用」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「資金調達費用」に表示していた129,841千円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「資金調達費用」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「資金調達費用」に表示していた129,841千円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

|  | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
|  | 13,499,236千円            | 14,317,500千円            |

2 国庫補助金の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

|  | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
|  | 2,737,928千円             | 2,737,928千円             |

3 火災保険金の受取による有形固定資産の圧縮記帳額

|  | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
|  | 1,971千円                 | 1,971千円                 |

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 14,451,679千円            | 13,833,820千円            |
| 土地      | 388,639                 | 388,639                 |
| 計       | 14,840,318              | 14,222,459              |

担保付債務は次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金         | 515,001千円               | -千円                     |
| 1年内償還予定の社債    | 1,300,000               | -                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,533,592               | 576,392                 |
| 長期借入金         | 2,133,689               | 7,436,464               |
| 計             | 8,482,282               | 8,012,856               |

5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 商品及び製品   | 291千円                   | 196千円                   |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,581                   | 6,894                   |

6 当社は平成24年12月28日に総額70億円のコミット型シンジケートローン契約を取引金融機関8行と締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。

|            |             |
|------------|-------------|
| コミットメントの総額 | 7,000,000千円 |
| 借入実行残高     | 7,000,000千円 |
| 差引額        | -千円         |

(注) 上記、コミット型シンジケートローン契約(元本7,000,000千円)には次の財務制限条項が付されております。

『平成25年3月期及びそれ以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。』

## (連結損益計算書関係)

## 1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬     | 62,086千円                                 | 63,899千円                                 |
| 給料手当     | 102,159                                  | 115,099                                  |
| 賞与引当金繰入額 | 12,943                                   | 9,226                                    |
| 退職給付費用   | 7,662                                    | 6,787                                    |
| 減価償却費    | 106,945                                  | 107,568                                  |
| 租税公課     | 72,913                                   | 71,634                                   |

## 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 6,842千円                                  | - 千円                                     |
| 機械装置及び運搬具 | 1,570                                    | -  |
| 工具、器具及び備品 | 2,324                                    | -  |

(連結包括利益計算書関係)  
該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度期<br>首株式数(千株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(千株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 6,000                | -                    | -                    | 6,000               |
| 合計    | 6,000                | -                    | -                    | 6,000               |
| 自己株式  |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | -                    | -                    | -                    | -                   |
| 合計    | -                    | -                    | -                    | -                   |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度期<br>首株式数(千株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(千株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 6,000                | -                    | -                    | 6,000               |
| 合計    | 6,000                | -                    | -                    | 6,000               |
| 自己株式  |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | -                    | -                    | -                    | -                   |
| 合計    | -                    | -                    | -                    | -                   |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成26年6月19日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 90,000         | 利益剰余金 | 15                  | 平成26年3月31日 | 平成26年6月20日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|--------------------|--|--|
|                    | 現金及び預金勘定                                 | 1,249,742千円                              |
| 預入期間が3か月を超える定期預金   | 69,906                                   | 80,000                                   |
| 有価証券勘定(合同運用指定金銭信託) | -  | 200,000                                  |
| 現金及び現金同等物          | 1,179,836                                | 1,390,668                                |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

|           | 前連結会計年度(平成25年3月31日) |            |         |
|-----------|---------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額             | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具、器具及び備品 | 6,881               | 6,881      | -       |
| 合計        | 6,881               | 6,881      | -       |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|----------|--|--|
|          | 支払リース料                                   | 380                                      |
| 減価償却費相当額 | 380                                      | -  |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
|     | 1年内                     | 2,952                   |
| 1年超 | 5,826                   | 4,064                   |
| 合計  | 8,778                   | 5,826                   |



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、必要に応じてリースを利用することとしております。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に基づき回収懸念を早期に把握することにより、低減を図っております。

営業債務である未払金に係る流動性リスクは、資金計画作成等の方法により、リスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

|                   | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|-------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金        | 1,249,742          | 1,249,742 | -      |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 301,577            | 301,577   | -      |
| 資産計               | 1,551,320          | 1,551,320 | -      |
| (1) 短期借入金         | 515,001            | 515,001   | -      |
| (2) 1年内償還予定の社債    | 1,300,000          | 1,300,000 | -      |
| (3) 1年内返済予定の長期借入金 | 4,588,810          | 4,588,810 | -      |
| (4) 未払金           | 346,133            | 346,133   | -      |
| (5) 長期借入金         | 2,133,689          | 2,115,999 | 17,690 |
| 負債計               | 8,883,633          | 8,865,943 | 17,690 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 長期預り金 | 1,965,649      |
| 合計    | 1,965,649      |

これらについては、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 1,249,742    | -                   | -                    | -            |
| 受取手形及び売掛金 | 301,577      | -                   | -                    | -            |
| 合計        | 1,551,320    | -                   | -                    | -            |

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

|            | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金      | 515,001      | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| 社債         | 1,300,000    | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| 長期借入金      | 4,165,592    | 198,674             | 198,674             | 199,587             | 178,682             | 1,326,072   |
| 未払金(割賦未払金) | 56,511       | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| 合計         | 6,037,104    | 198,674             | 198,674             | 199,587             | 178,682             | 1,326,072   |

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

また、必要に応じてリースを利用することとしております。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に基づき回収懸念を早期に把握することにより、低減を図っております。

有価証券である合同運用指定金銭信託は、短期的な資金運用として保有しており、信用リスクは僅少であります。

営業債務である未払金に係る流動性リスクは、資金計画作成等の方法により、リスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

|                   | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|-------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金        | 1,270,668          | 1,270,668 | -      |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 416,161            | 416,161   | -      |
| (3) 有価証券          | 200,000            | 200,000   | -      |
| 資産計               | 1,886,830          | 1,886,830 | -      |
| (1) 1年内返済予定の長期借入金 | 576,392            | 576,392   | -      |
| (2) 未払金           | 496,233            | 496,233   | -      |
| (3) 長期借入金         | 7,436,464          | 7,420,114 | 16,350 |
| 負債計               | 8,509,089          | 8,492,739 | 16,350 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

合同運用指定金銭信託であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 長期預り金 | 1,927,255      |
| 合計    | 1,927,255      |

これらについては、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                  | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金           | 1,270,668    | -                   | -                    | -            |
| 受取手形及び売掛金        | 416,161      | -                   | -                    | -            |
| 有価証券(合同運用指定金銭信託) | 200,000      | -                   | -                    | -            |
| 合計               | 1,886,830    | -                   | -                    | -            |

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

|            | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金      | 544,392      | 544,392             | 544,472             | 524,400             | 524,400             | 5,298,800   |
| 未払金(割賦未払金) | 54,895       | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| 合計         | 599,287      | 544,392             | 544,472             | 524,400             | 524,400             | 5,298,800   |

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

|                                | 種類         | 連結貸借対照表計上<br>額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------------|------------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えない<br>もの | 合同運用指定金銭信託 | 200,000            | 200,000  | -      |
|                                | 小計         | 200,000            | 200,000  | -      |
| 合計                             |            | 200,000            | 200,000  | -      |

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| イ. 退職給付債務         | 382,018千円 |
| ロ. 年金資産           | 12,402    |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 369,616   |
| ニ. 退職給付引当金        | 369,616   |

3. 退職給付費用に関する事項

|                      |          |
|----------------------|----------|
| 退職給付費用(千円)           | 28,029千円 |
| (注) 上記退職給付費用以外の割増退職金 | 2,501    |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループ(当社及び連結子会社)は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                |           |
|----------------|-----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 369,616千円 |
| 退職給付費用         | 38,047    |
| 退職給付の支払額       | 36,308    |
| 制度への拠出額        | 2,369     |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 368,984   |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 384,077千円 |
| 年金資産                  | 15,093    |
|                       | 368,984   |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 368,984   |
| 退職給付に係る負債             | 368,984   |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 368,984   |

(3) 退職給付費用

|                |          |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 38,047千円 |
|----------------|----------|

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|           | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産    |                         |                         |
| 役員退職慰労金   | 961千円                   | 267千円                   |
| 退職給付引当金   | 134,896                 | -                       |
| 退職給付に係る負債 | -                       | 135,097                 |
| 未払事業税     | 3,761                   | 5,932                   |
| 未払地方法人特別税 | 1,805                   | 5,016                   |
| 賞与引当金     | 13,794                  | 13,040                  |
| 減価償却超過額   | 135,598                 | 143,387                 |
| その他       | 20,403                  | 20,235                  |
| 繰延税金資産小計  | 311,220                 | 322,976                 |
| 評価性引当額    | 13,231                  | 12,846                  |
| 繰延税金資産合計  | 297,989                 | 310,130                 |
| 繰延税金負債    | 735                     | 735                     |
| 繰延税金資産の純額 | 297,253                 | 309,395                 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 25,129千円                | 29,658千円                |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 272,124                 | 279,736                 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 38.0%                   | 38.0%                   |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.5                     | 0.4                     |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.1                     | 1.9                     |
| 住民税均等割               | 0.6                     | 0.4                     |
| 評価性引当額の増減            | 3.2                     | 0.1                     |
| 受取配当金の消去             | 3.2                     | 2.0                     |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | -                       | 0.4                     |
| その他                  | 0.4                     | 0.0                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 42.8                    | 39.2                    |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について従来の37.97%から35.60%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,077千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神戸市において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び商業施設等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,065,047千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,088,661千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 |  |  |
| 期首残高       | 15,349,586                               | 14,631,957                               |
| 期中増減額      | 717,629                                  | 614,838                                  |
| 期末残高       | 14,631,957                               | 14,017,119                               |
| 期末時価       | 24,961,000                               | 24,961,000                               |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(758,097千円)であります。  
当連結会計年度の主な増加額は建物附属設備等の取得(143,343千円)であり、主な減少額は減価償却費(758,182千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産賃貸、請負の二つの事業を営んでおります。

なお、報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

- (1) 不動産賃貸事業・・・土地・建物の賃貸、貸ホールの経営、貸会議室等
- (2) 請負事業・・・貸ホール運営及び各所での催物に係る舞台構成の請負、広告宣伝物の作成等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

|                        | 報告セグメント    |           |            | 調整額<br>(注) | 連結財務諸表<br>計上額 |
|------------------------|------------|-----------|------------|------------|---------------|
|                        | 不動産賃貸      | 請負        | 計          |            |               |
| 売上高                    |            |           |            |            |               |
| 外部顧客への売上高              | 3,826,638  | 1,166,456 | 4,993,095  | -          | 4,993,095     |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | 7,099      | 87,175    | 94,274     | 94,274     | -             |
| 計                      | 3,833,737  | 1,253,632 | 5,087,369  | 94,274     | 4,993,095     |
| セグメント利益                | 988,155    | 120,040   | 1,108,196  | 7,990      | 1,100,206     |
| セグメント資産                | 16,367,308 | 915,344   | 17,282,652 | 10,477     | 17,272,174    |
| その他の項目                 |            |           |            |            |               |
| 減価償却費                  | 808,689    | 7,031     | 815,721    | -          | 815,721       |
| 有形固定資産及び無形固定<br>資産の増加額 | 136,535    | 2,631     | 139,166    | -          | 139,166       |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 7,990千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額 10,477千円は、セグメント間債権債務等の相殺消去に伴う調整額 8,826千円及び連結調整額 1,651千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

|                        | 報告セグメント    |           |            | 調整額<br>(注) | 連結財務諸表<br>計上額 |
|------------------------|------------|-----------|------------|------------|---------------|
|                        | 不動産賃貸      | 請負        | 計          |            |               |
| 売上高                    |            |           |            |            |               |
| 外部顧客への売上高              | 3,719,012  | 1,276,373 | 4,995,386  | -          | 4,995,386     |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | 6,520      | 88,061    | 94,582     | 94,582     | -             |
| 計                      | 3,725,533  | 1,364,434 | 5,089,968  | 94,582     | 4,995,386     |
| セグメント利益                | 1,008,694  | 104,467   | 1,113,161  | 7,040      | 1,106,120     |
| セグメント資産                | 16,036,108 | 1,037,623 | 17,073,732 | 9,558      | 17,064,173    |
| その他の項目                 |            |           |            |            |               |
| 減価償却費                  | 809,233    | 12,547    | 821,780    | -          | 821,780       |
| 有形固定資産及び無形固定<br>資産の増加額 | 168,788    | 37,600    | 206,389    | -          | 206,389       |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 7,040千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額 9,558千円は、セグメント間債権債務等の相殺消去に伴う調整額 8,004千円及び連結調整額 1,553千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名  | 売上高     | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|------------|
| 株式会社そごう・西武 | 786,261 | 不動産賃貸事業    |

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名  | 売上高     | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|------------|
| 株式会社そごう・西武 | 785,635 | 不動産賃貸事業    |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |         | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額                                | 835.25円 | 1株当たり純資産額                                | 878.89円 |
| 1株当たり当期純利益                               | 23.71円  | 1株当たり当期純利益                               | 43.64円  |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円)        | 142,269                                  | 261,848                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | -  | -  |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 142,269                                  | 261,848                                  |
| 期中平均株式数(株)       | 6,000,000                                | 6,000,000                                |

(重要な後発事象)

平成26年6月19日開催の第61回定時株主総会及び当社普通株式を保有する株主を構成員とする種類株主総会において、「発行可能株式総数及び種類株式発行に係る定款一部変更の件」、「全部取得条項に係る定款一部変更の件」及び「全部取得条項付普通株式の取得の件」が原案のとおり承認可決されました。

なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名       | 銘柄           | 発行年月日            | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 利率(%)             | 担保 | 償還期限             |
|-----------|--------------|------------------|---------------|---------------|-------------------|----|------------------|
| (株)神戸国際会館 | 第1回無担保変動利付社債 | 平成年月日<br>22.3.19 | 400,000       | -             | 6ヶ月円Tibor         | -  | 平成年月日<br>26.3.19 |
| (株)神戸国際会館 | 第2回無担保社債     | 22.3.19          | 100,000       | -             | 0.81              | -  | 26.3.19          |
| (株)神戸国際会館 | 第3回無担保変動利付社債 | 23.3.31          | 200,000       | -             | 6ヶ月円Tibor         | -  | 26.3.31          |
| (株)神戸国際会館 | 第4回無担保社債     | 23.3.31          | 100,000       | -             | 0.57              | -  | 26.3.31          |
| (株)神戸国際会館 | 第5回無担保社債     | 23.3.31          | 200,000       | -             | 6ヶ月円Tibor<br>+0.2 | -  | 26.3.31          |
| (株)神戸国際会館 | 第6回無担保社債     | 24.3.30          | 300,000       | -             | 6ヶ月円Tibor<br>+0.2 | -  | 26.3.31          |
| 合計        | -            | -                | 1,300,000     | -             | -                 | -  | -                |

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(千円)    | 当期末残高<br>(千円)   | 平均利率<br>(%) | 返済期限                      |
|-------------------------|------------------|-----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金                   | 515,001          | -               | -           | -                         |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 4,165,592        | 544,392         | 1.4         | -                         |
|                         | (注) 2<br>423,218 | (注) 2<br>32,000 | -           | -                         |
| 小計                      | 4,588,810        | 576,392         | 1.3         | -                         |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 18,601           | 24,978          | -           | -                         |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,101,689        | 7,436,464       | 1.2         | 平成29年3月31日～<br>平成43年3月31日 |
|                         | (注) 2<br>32,000  | (注) 2<br>-      | -           | -                         |
| 小計                      | 2,133,689        | 7,436,464       | 1.2         | -                         |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 82,156           | 89,595          | -           | 平成31年5月29日                |
| その他有利子負債                |                  |                 |             |                           |
| 未払金(割賦未払金)              | 56,511           | 54,895          | -           | -                         |
| 長期未払金(割賦長期未払金)          | 159,902          | 115,110         | -           | -                         |
| 合計                      | 7,554,670        | 8,297,435       | -           | -                         |

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 日本政策投資銀行及び地域総合整備財団からの借入であり、これについては無利息であります。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

|          | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務    | 24,978          | 24,978          | 23,428          | 15,678          |
| 長期借入金    | 544,392         | 544,472         | 524,400         | 524,400         |
| その他有利子負債 | 54,895          | 44,326          | 15,888          | -               |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動資産</b>     |                       |                       |
| 現金及び預金          | 598,939               | 658,462               |
| 売掛金             | 178,354               | 165,818               |
| 有価証券            | -                     | 200,000               |
| 商品及び製品          | 291                   | 196                   |
| 前払費用            | 36,547                | 23,053                |
| 繰延税金資産          | 11,367                | 18,804                |
| その他             | 25,545                | 24,795                |
| 貸倒引当金           | 389                   | -                     |
| 流動資産合計          | 850,656               | 1,091,131             |
| <b>固定資産</b>     |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b>   |                       |                       |
| 建物              | 23,020,149            | 23,109,163            |
| 減価償却累計額         | 9,450,422             | 10,149,431            |
| 建物(純額)          | 1, 2 13,569,726       | 1, 2 12,959,732       |
| 構築物             | 265,489               | 265,489               |
| 減価償却累計額         | 230,177               | 236,172               |
| 構築物(純額)         | 2 35,312              | 2 29,317              |
| 機械及び装置          | 1,040,104             | 1,041,354             |
| 減価償却累計額         | 955,378               | 964,522               |
| 機械及び装置(純額)      | 2 84,725              | 2 76,831              |
| 工具、器具及び備品       | 572,627               | 595,048               |
| 減価償却累計額         | 494,171               | 509,851               |
| 工具、器具及び備品(純額)   | 2 78,456              | 2 85,196              |
| 土地              | 1 228,945             | 1 228,945             |
| リース資産           | 124,009               | 124,009               |
| 減価償却累計額         | 28,077                | 45,811                |
| リース資産(純額)       | 95,931                | 78,198                |
| 有形固定資産合計        | 14,093,098            | 13,458,221            |
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| 電話加入権           | 971                   | 971                   |
| ソフトウェア          | 4,665                 | 2,177                 |
| その他             | -                     | 750                   |
| 無形固定資産合計        | 5,637                 | 3,898                 |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 関係会社株式          | 120,000               | 120,000               |
| 長期前払費用          | 127,309               | 112,535               |
| 繰延税金資産          | 173,760               | 184,932               |
| その他             | 45,899                | 125,919               |
| 貸倒引当金           | 5,500                 | 5,500                 |
| 投資その他の資産合計      | 461,470               | 537,886               |
| 固定資産合計          | 14,560,205            | 14,000,006            |
| 資産合計            | 15,410,862            | 15,091,138            |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 短期借入金         | 1,515,001             | -                     |
| 1年内償還予定の社債    | 1,130,000             | -                     |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,456,818             | 1,355,400             |
| リース債務         | 18,601                | 18,601                |
| 未払金           | 222,017               | 220,211               |
| 未払法人税等        | 12,915                | 133,413               |
| 前受金           | 124,882               | 143,000               |
| 預り金           | 273,906               | 158,201               |
| 賞与引当金         | 11,605                | 11,672                |
| 流動負債合計        | 7,047,746             | 1,241,499             |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | 1,320,072,800         | 1,373,396,400         |
| リース債務         | 82,156                | 63,554                |
| 長期未払金         | 120,492               | 91,250                |
| 長期預り金         | 1,655,256             | 1,616,862             |
| 退職給付引当金       | 107,003               | 114,639               |
| その他           | 3,784                 | 3,321                 |
| 固定負債合計        | 4,041,493             | 9,286,029             |
| 負債合計          | 11,089,240            | 10,527,529            |
| 純資産の部         |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 3,000,000             | 3,000,000             |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | 128,970               | 128,970               |
| 資本剰余金合計       | 128,970               | 128,970               |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| 利益準備金         | 65,600                | 65,600                |
| その他利益剰余金      | 1,127,052             | 1,369,038             |
| 任意積立金         | 60,000                | 60,000                |
| 繰越利益剰余金       | 1,067,052             | 1,309,038             |
| 利益剰余金合計       | 1,192,652             | 1,434,638             |
| 株主資本合計        | 4,321,622             | 4,563,608             |
| 純資産合計         | 4,321,622             | 4,563,608             |
| 負債純資産合計       | 15,410,862            | 15,091,138            |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|                   | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| <b>売上高</b>        |  |  |
| オフィス・営業テナント業務売上高  | 1,368,664                              | 1,314,432                              |
| 商業テナント業務売上高       | 715,139                                | 718,479                                |
| 貸会議室業務売上高         | 106,925                                | 101,953                                |
| ホール業務売上高          | 796,784                                | 745,683                                |
| その他業務売上高          | 374,687                                | 370,547                                |
| 売上高合計             | 3,362,200                              | 3,251,096                              |
| <b>売上原価</b>       |  |  |
| オフィス・営業テナント業務売上原価 | 647,649                                | 608,777                                |
| 商業テナント業務売上原価      | 489,521                                | 483,825                                |
| 貸会議室業務売上原価        | 98,203                                 | 84,597                                 |
| ホール業務売上原価         | 1,202,713                              | 1,124,878                              |
| その他業務売上原価         | 49,204                                 | 44,704                                 |
| 売上原価合計            | 2,487,293                              | 2,346,782                              |
| <b>売上総利益</b>      | 874,907                                | 904,313                                |
| 一般管理費             | 1,433,244                              | 1,402,855                              |
| 一般管理費合計           | 433,244                                | 402,855                                |
| <b>営業利益</b>       | 441,662                                | 501,458                                |
| <b>営業外収益</b>      |  |  |
| 受取利息              | 56                                     | 37                                     |
| 関係会社受取配当金         | 24,000                                 | 24,000                                 |
| その他               | 4,091                                  | 3,206                                  |
| 営業外収益合計           | 28,147                                 | 27,244                                 |
| <b>営業外費用</b>      |  |  |
| 支払利息              | 130,731                                | 105,945                                |
| 社債利息              | 18,286                                 | 17,008                                 |
| その他               | 129,841                                | 23,611                                 |
| 営業外費用合計           | 278,858                                | 146,565                                |
| <b>経常利益</b>       | 190,951                                | 382,137                                |
| <b>特別損失</b>       |  |  |
| 固定資産除却損           | 2,10,738                               | -                                      |
| 特別損失合計            | 10,738                                 | -                                      |
| <b>税引前当期純利益</b>   | 180,212                                | 382,137                                |
| 法人税、住民税及び事業税      | 64,976                                 | 158,759                                |
| 法人税等調整額           | 6,695                                  | 18,608                                 |
| 法人税等合計            | 71,671                                 | 140,150                                |
| <b>当期純利益</b>      | 108,540                                | 241,986                                |

【売上原価明細書】

| 区分                    | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月 31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成26年 3月 31日) |            |
|-----------------------|----------|--|------------|--|------------|
|                       |          | 金額(千円)                                     | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                     | 構成比<br>(%) |
| オフィス・営業テナント業務         |          |  |            |  |            |
| 1 人件費                 |          | 25,717                                     |            | 24,929                                     |            |
| 2 経費                  |          | 621,931                                    |            | 583,847                                    |            |
| オフィス・営業テナン<br>ト業務売上原価 |          |  | 647,649    | 26.0                                       | 608,777    |
| 商業テナント業務              |          |  |            |  |            |
| 1 人件費                 |          | 17,146                                     |            | 16,620                                     |            |
| 2 経費                  |          | 472,374                                    |            | 467,205                                    |            |
| 商業テナント業務売上<br>原価      |          |  | 489,521    | 19.7                                       | 483,825    |
| 貸会議室業務                |          |  |            |  |            |
| 1 人件費                 |          | 287  |            | 280  |            |
| 2 経費                  |          | 97,915                                     |            | 84,316                                     |            |
| 貸会議室業務売上原価            |          |  | 98,203     | 3.9  | 84,597     |
| ホール業務                 |          |  |            |  |            |
| 1 人件費                 |          | 58,715                                     |            | 55,477                                     |            |
| 2 経費                  |          | 1,143,998                                  |            | 1,069,401                                  |            |
| ホール業務売上原価             |          |  | 1,202,713  | 48.4                                       | 1,124,878  |
| その他業務                 |          |  |            |  |            |
| 1 人件費                 |          | 8,115                                      |            | 6,584                                      |            |
| 2 経費                  |          | 41,089                                     |            | 38,119                                     |            |
| その他業務売上原価             |          |  | 49,204     | 2.0  | 44,704     |
| 売上原価合計                |          |  | 2,487,293  | 100.0                                      | 2,346,782  |

(注) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

| 前事業年度                           | 当事業年度                           |
|---------------------------------|---------------------------------|
| オフィス・営業テナント業務売上原価               | オフィス・営業テナント業務売上原価               |
| 減価償却費 224,701千円 水道光熱費 140,863千円 | 減価償却費 221,253千円 水道光熱費 155,140千円 |
| 商業テナント業務売上原価                    | 商業テナント業務売上原価                    |
| 減価償却費 123,350 " 水道光熱費 111,269 " | 減価償却費 121,185 " 水道光熱費 117,435 " |
| 貸会議室業務売上原価                      | 貸会議室業務売上原価                      |
| 業務委託費 35,923 " 減価償却費 20,214 "   | 業務委託費 35,591 " 減価償却費 19,555 "   |
| ホール業務売上原価                       | ホール業務売上原価                       |
| 自催公演費 520,059 " 減価償却費 276,361 " | 自催公演費 468,781 " 減価償却費 282,264 " |
| その他業務売上原価                       | その他業務売上原価                       |
| 租税公課 13,068 "                   | 租税公課 13,068 "                   |



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

|         | 株主資本      |         |         |        |          |           |           | 株主資本合計    |
|---------|-----------|---------|---------|--------|----------|-----------|-----------|-----------|
|         | 資本金       | 資本剰余金   |         | 利益準備金  | 利益剰余金    |           | 利益剰余金合計   |           |
|         |           | 資本準備金   | 資本剰余金合計 |        | その他利益剰余金 |           |           |           |
|         |           |         |         |        | 任意積立金    | 繰越利益剰余金   |           |           |
| 当期首残高   | 3,000,000 | 128,970 | 128,970 | 65,600 | 60,000   | 958,512   | 1,084,112 | 4,213,082 |
| 当期変動額   |           |         |         |        |          |           |           |           |
| 当期純利益   |           |         |         |        |          | 108,540   | 108,540   | 108,540   |
| 当期変動額合計 | -         | -       | -       | -      | -        | 108,540   | 108,540   | 108,540   |
| 当期末残高   | 3,000,000 | 128,970 | 128,970 | 65,600 | 60,000   | 1,067,052 | 1,192,652 | 4,321,622 |

|         | 純資産合計     |
|---------|-----------|
| 当期首残高   | 4,213,082 |
| 当期変動額   |           |
| 当期純利益   | 108,540   |
| 当期変動額合計 | 108,540   |
| 当期末残高   | 4,321,622 |

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

|         | 株主資本      |         |         |        |          |           |           | 株主資本合計    |
|---------|-----------|---------|---------|--------|----------|-----------|-----------|-----------|
|         | 資本金       | 資本剰余金   |         | 利益準備金  | 利益剰余金    |           | 利益剰余金合計   |           |
|         |           | 資本準備金   | 資本剰余金合計 |        | その他利益剰余金 |           |           |           |
|         |           |         |         |        | 任意積立金    | 繰越利益剰余金   |           |           |
| 当期首残高   | 3,000,000 | 128,970 | 128,970 | 65,600 | 60,000   | 1,067,052 | 1,192,652 | 4,321,622 |
| 当期変動額   |           |         |         |        |          |           |           |           |
| 当期純利益   |           |         |         |        |          | 241,986   | 241,986   | 241,986   |
| 当期変動額合計 | -         | -       | -       | -      | -        | 241,986   | 241,986   | 241,986   |
| 当期末残高   | 3,000,000 | 128,970 | 128,970 | 65,600 | 60,000   | 1,309,038 | 1,434,638 | 4,563,608 |

|         | 純資産合計     |
|---------|-----------|
| 当期首残高   | 4,321,622 |
| 当期変動額   |           |
| 当期純利益   | 241,986   |
| 当期変動額合計 | 241,986   |
| 当期末残高   | 4,563,608 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

…総平均法に基づく原価法

(2) 有価証券

…総平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 6～50年 |
| 構築物       | 7～45年 |
| 機械及び装置    | 5～11年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～15年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度の支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「資金調達費用」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「資金調達費用」に表示していた129,841千円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

|    | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 13,569,726千円          | 12,959,732千円          |
| 土地 | 228,945               | 228,945               |
| 計  | 13,798,671            | 13,188,677            |

担保付債務は次のとおりであります。

|               | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金         | 515,001千円             | - 千円                  |
| 1年内償還予定の社債    | 1,300,000             | -                     |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,513,600             | 556,400               |
| 長期借入金         | 2,072,800             | 7,396,400             |
| 計             | 8,401,401             | 7,952,800             |

## 2 国庫補助金の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

|  | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
|  | 2,737,928千円           | 2,737,928千円           |

## 3 当社は平成24年12月28日に総額70億円のコミット型シンジケートローン契約を取引金融機関8行と締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。

|            |             |
|------------|-------------|
| コミットメントの総額 | 7,000,000千円 |
| 借入実行残高     | 7,000,000千円 |
| 差引額        | - 千円        |

(注) 上記、コミット型シンジケートローン契約(元本7,000,000千円)には次の財務制限条項が付されております。

『平成25年3月期及びそれ以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。』

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬     | 53,266千円                               | 54,106千円                               |
| 給料手当     | 60,438                                 | 69,754                                 |
| 賞与引当金繰入額 | 6,312                                  | 6,291                                  |
| 退職給付費用   | 5,487                                  | 5,511                                  |
| 福利厚生費    | 24,935                                 | 20,119                                 |
| 減価償却費    | 105,201                                | 105,790                                |
| 租税公課     | 61,171                                 | 69,903                                 |
| 雑費       | 26,154                                 | 16,483                                 |

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 6,842千円                                | - 千円                                   |
| 機械装置及び運搬具 | 1,570                                  | -                                      |
| 工具、器具及び備品 | 2,324                                  | -                                      |

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|           | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産    |                       |                       |
| 役員退職慰労金   | 961千円                 | 267千円                 |
| 退職給付引当金   | 37,203                | 40,811                |
| 未払事業税     | 2,083                 | 5,575                 |
| 未払地方法人特別税 | 523                   | 4,775                 |
| 賞与引当金     | 4,406                 | 4,155                 |
| 減価償却超過額   | 135,593               | 143,385               |
| その他       | 17,765                | 17,909                |
| 繰延税金資産小計  | 198,537               | 216,878               |
| 評価性引当額    | 12,673                | 12,406                |
| 繰延税金資産合計  | 185,863               | 204,472               |
| 繰延税金負債    | 735                   | 735                   |
| 繰延税金資産の純額 | 185,128               | 203,737               |

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 11,367千円              | 18,804千円              |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 173,760               | 184,932               |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 38.0%                 | 38.0%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.7                   | 0.4                   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 5.0                   | 2.4                   |
| 住民税均等割               | 0.6                   | 0.3                   |
| 評価性引当額の増減            | 5.1                   | 0.1                   |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | -                     | 0.3                   |
| その他                  | 0.4                   | 0.2                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 39.8                  | 36.7                  |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について従来の37.97%から35.60%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,266千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |         | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額                              | 720.27円 | 1株当たり純資産額                              | 760.60円 |
| 1株当たり当期純利益                             | 18.09円  | 1株当たり当期純利益                             | 40.33円  |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円)        | 108,540                                | 241,986                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 108,540                                | 241,986                                |
| 期中平均株式数(株)       | 6,000,000                              | 6,000,000                              |

(重要な後発事象)

平成26年6月19日開催の第61回定時株主総会及び当社普通株式を保有する株主を構成員とする種類株主総会において、「発行可能株式総数及び種類株式発行に係る定款一部変更の件」、「全部取得条項に係る定款一部変更の件」及び「全部取得条項付普通株式の取得の件」が原案のとおり承認可決されました。

なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

| 有価証券 | その他有価証券 | 種類及び銘柄     | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|------|---------|------------|----------|------------------|
|      |         | 合同運用指定金銭信託 | 200      | 200,000          |
|      |         | 計          | 200      | 200,000          |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>却累計額又は<br>償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残<br>高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                                  |               |                 |
| 建物        | 23,020,149    | 89,013        | -             | 23,109,163    | 10,149,431                       | 699,008       | 12,959,732      |
| 構築物       | 265,489       | -             | -             | 265,489       | 236,172                          | 5,995         | 29,317          |
| 機械及び装置    | 1,040,104     | 1,250         | -             | 1,041,354     | 964,522                          | 9,143         | 76,831          |
| 工具、器具及び備品 | 572,627       | 22,420        | -             | 595,048       | 509,851                          | 15,680        | 85,196          |
| リース資産     | 124,009       | -             | -             | 124,009       | 45,811                           | 17,733        | 78,198          |
| 土地        | 228,945       | -             | -             | 228,945       | -                                | -             | 228,945         |
| 有形固定資産計   | 25,251,325    | 112,683       | -             | 25,364,009    | 11,905,788                       | 747,560       | 13,458,221      |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                                  |               |                 |
| 電話加入権     | 971           | -             | -             | 971           | -                                | -             | 971             |
| ソフトウェア    | 12,593        | -             | -             | 12,593        | 10,415                           | 2,488         | 2,177           |
| その他       | -             | 750           | -             | 750           | -                                | -             | 750             |
| 無形固定資産計   | 13,564        | 750           | -             | 14,314        | 10,415                           | 2,488         | 3,898           |
| 長期前払費用    | 142,084       | -             | -             | 142,084       | 29,548                           | 14,774        | 112,535         |

【引当金明細表】

| 区分    | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 5,889         | -             | -                       | 389                    | 5,500         |
| 賞与引当金 | 11,605        | 11,672        | 11,605                  | -                      | 11,672        |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替差額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成26年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 現金及び預金

| 区分   | 金額（千円）  |
|------|---------|
| 現金   | 577     |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 81,579  |
| 普通預金 | 546,794 |
| 定期預金 | 29,511  |
| 計    | 657,885 |
| 合計   | 658,462 |

## 売掛金

| 相手先            | 金額（千円）  |
|----------------|---------|
| ユーシーカード(株)     | 32,093  |
| 三井住友カード(株)     | 28,255  |
| (株)ジェーシービー     | 25,542  |
| (財)神戸市スポーツ教育協会 | 9,850   |
| (株)サウンドクリエイター  | 9,015   |
| その他            | 61,061  |
| 合計             | 165,818 |

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>（千円） | 当期発生高<br>（千円） | 当期回収高<br>（千円） | 当期末残高<br>（千円） | 回収率（％）                             | 滞留期間（日）                                    |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
| 178,354       | 2,304,729     | 2,317,265     | 165,818       | 93.3                               | 27.25                                      |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。



商品及び製品

| 品名     | 金額(千円) |
|--------|--------|
| オペラグラス | 196    |
| 合計     | 196    |

長期借入金

| 相手先         | 金額(千円)                 |
|-------------|------------------------|
| シンジケートローン   | 7,000,000<br>(411,600) |
| (株)日本政策投資銀行 | 952,800<br>(144,800)   |
| 合計          | 7,952,800<br>(556,400) |

- (注) 1. ( )内は内書きで、1年内返済予定の長期借入金の金額であります。  
 2. シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行を幹事とする取引金融機関8行によるものです。

長期預り金

| 相手先                 | 金額(千円)    |
|---------------------|-----------|
| オフィス・営業テナントに係る預り保証金 | 1,353,523 |
| 商業テナントに係る預り保証金      | 263,223   |
| その他                 | 116       |
| 合計                  | 1,616,862 |

- (3) 【その他】  
 該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |                                 |
|------------|---------------------------------|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで                   |
| 定時株主総会     | 6月中                             |
| 基準日        | 3月31日                           |
| 株券の種類      | 1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | なし                              |
| 単元株式数      | 100株                            |
| 株式の名義書換え   |                                 |
| 取扱場所       | 神戸市中央区御幸通8丁目1番6号                |
| 株主名簿管理人    | なし                              |
| 取次所        | なし                              |
| 名義書換手数料    | 無料                              |
| 新券交付手数料    | 無料                              |
| 単元未満株式の買取り |                                 |
| 取扱場所       | 神戸市中央区御幸通8丁目1番6号                |
| 株主名簿管理人    | なし                              |
| 取次所        | なし                              |
| 買取手数料      | 無料                              |
| 公告掲載方法     | 神戸新聞                            |
| 株主に対する特典   | 特になし                            |

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び剰余金の配当を受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成26年6月19日開催の第61回定時株主総会の決議により、株券不発行会社となる旨の定款変更を実施いたしました。株券不発行に係る定款変更の効力発生日は、平成26年6月19日であります。
3. 平成26年6月19日開催の第61回定時株主総会において、種類株式発行及び全部取得条項に係る定款一部変更についての決議が行われ、同日より単元株式数を以下のとおり変更しております。
- 普通株式 100株      A種種類株式 1株
4. 平成26年6月19日開催の第61回定時株主総会の決議により、以下のとおり平成26年6月20日付で株主名簿管理人を設置することとしております。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
    同事務取扱場所 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
    同取次所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）平成25年6月21日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

第61期中（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）平成25年12月20日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

株式会社神戸国際会館

取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸国際会館の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸国際会館及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、平成26年6月19日開催の第61回定時株主総会及び普通株式を保有する株主を構成員とする種類株主総会において、発行可能株式総数及び種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更、並びに全部取得条項付き普通株式の取得について承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月19日

株式会社神戸国際会館

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸国際会館の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸国際会館の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、平成26年6月19日開催の第61回定時株主総会及び普通株式を保有する株主を構成員とする種類株主総会において、発行可能株式総数及び種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更、並びに全部取得条項付き普通株式の取得について承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。